

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達協定対象外）に付します。

令和5年12月13日

分任契約担当官
陸上自衛隊豊川駐屯地
第308会計隊長 藤岡 由裕
（公印省略）

1 工事概要

- (1) 工事名 (5) 公務員宿舎3棟他床補修等工事
- (2) 工事場所 愛知県豊川市穂ノ原1-1（陸上自衛隊豊川駐屯地）
- (3) 工事内容 本工事は、以下の工事を行うものである。
建築一式工事（仕様書のとおり）
- (4) 工期 令和6年3月31日まで
- (5) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における令和5・6年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「建築一式工事」で級別の格付を受け、近畿中部防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 防衛省競争参加資格「建築一式工事」に係る等級がD等級以上であること。
- (5) 平成21年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しを完了した工事のうち、「建築一式工事」で工事を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関（契約担当官等が属する防衛省本省の内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚監部、陸上幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部、情報本部、防衛監察本部、地方防衛局並びに統合幕僚長及び陸上幕僚長、海上幕僚長又は航空

幕僚長の監督を受ける陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の部隊及び機関並びに防衛装備庁をいう。以下同じ。) (旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。) の発注した工事に係るものにあつては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計 (以下「評定点合計」という。) が65点未満のものを除く。

また、実績が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除くこと。

- (6) (5)の施工実績が防衛省発注機関 (旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。) の発注した工事 (平成13年12月25日以降に完成した工事で65点以上。) の者又は提出する工程表の工程管理に対する技術的所見が適切である者。
- (7) 次の基準を全て満たす主任技術者を当該工事に配置できること。
 - ア 仕様書に記載されている内容を実行できる者である。
 - イ 平成21年度以降入札公告日までに、(5)に掲げる工事の経験を有する者である (原則、着工から完成まで従事している。)なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関 (旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。) の発注した工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。
- (8) 一般競争参加資格確認申請書 (以下「申請書」という。) 及び競争参加資格確認資料 (以下「資料」という。) の提出期限の日から開札の時点までの期間に、近畿中部防衛局長から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について (防整施 (事) 第150号。28. 3. 31) に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係又はそれらと同視しうる関係がないこと (資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)
- (10) 近畿中部防衛局内 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、奈良県) に建設業法の許可 (当該工事に対応する建設業種) に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。
- (11) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。
- (12) 情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できる者

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒442-0061 愛知県豊川市穂ノ原1-1

陸上自衛隊豊川駐屯地第308会計隊

担当 太田（おおた）

TEL 0533-86-3151（内線 3471）

FAX 0533-84-7850

E-mail ma308fin-ma@inet.gsdf.mod.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間等

ア 交付期間

令和5年12月13日から令和6年1月22日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前8時15分から午後5時00分まで（正午から午後1時までの間を除く。）

イ 交付場所

(1)の担当部局において交付を行う。交付を希望する場合は事前に連絡を行うこと。

(3) 申請書及び資料の提出期限等

ア 提出期限 令和6年1月9日（火）午後5時00分

イ 提出方法 (1)の担当部局に持参、郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）又は電子メールにより提出する。

(4) 入札書の受領期限等

ア 受領期限 令和6年1月22日（月）午後5時00分

イ 提出方法 (1)の担当部局に持参又は郵送等する。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和6年1月23日（火）午後13時10分

イ 場所 陸上自衛隊豊川駐屯地第308会計隊入札室

(6) 再度入札執行の日時及び場所

ア 日時 令和6年1月26日（金）午後13時10分

イ 場所 陸上自衛隊豊川駐屯地第308会計隊入札室

(7) 仕様書内容に関する問い合わせ担当部局

豊川駐屯地業務隊

担当 高橋

TEL 0533-86-3151（内線 3317）

4 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金免除

(3) 契約保証金 免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（引き渡した工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下

「契約不適合」という。)である場合において当該契約不適合を保証する特約(2年間)を付したものに限り、)を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の3以上とする。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札は無効とする。

ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準(以下「調査基準価格」という。)を下回っている場合は、予決令第86条の調査(以下「低入札価格調査」という。)を行うので、協力しなければならない。

(7) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

(8) 請負金額が300万円以上の場合、希望により、前払金保証証書の寄託を条件に請負金額の10分の4以内の範囲で前金払いに応ずることができる。

(9) 低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の2以内とする。

(10) 契約書作成の要否

要。

(11) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(1)に同じ。

(12) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加






上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(13) 詳細は、入札説明書による。

(5) 公務員宿舎3棟他床補修等工事

陸上自衛隊豊川駐屯地業務隊

厚生科長	厚生班長	宿舎係	宿舎管理人
			

工事名称	(5) 公務員宿舎3棟他床補修等工事					
図面名称	仕様書(表紙)					
業務隊長	管理科長	営繕班長	企画係長	木工係長		設計者
						
陸上自衛隊豊川駐屯地業務隊					図面番号	1 / 10

仕 様 書

調達要求番号	3RRA1AZ0127	作成部隊	豊川駐屯地業務隊
工 事 件 名	(5)公務員宿舎3棟他床補修等工事	作 成 年 月 日	令和5年12月6日

- 1 工事場所
愛知県豊川市金屋西町2-5-2 陸上自衛隊豊川駐屯地公務員宿舎 3棟・5棟
- 2 適用範囲
本仕様書は、陸上自衛隊豊川駐屯地公務員宿舎各棟各室における床補修工事等に適用する。
- 3 工事期間
契約締結日の翌日 ~ 令和6年3月1日(金)の間

4 工事概要

工 種	工 事 概 要	数 量		
仮設工事	墨出し、養生、整理清掃後片付け	一式		
建築工事	撤去工事	既設床撤去(下地共)	111m ²	
		既設クッションフロア撤去(下地共)	13.7m ²	
		畳下地撤去	2.9m ²	
		ソフト巾木撤去	11.3m	
		窓額縁撤去	4箇所	
	内装工事	乾式二重床下地、床材新設	96.4m ²	
		乾式二重床下地、クッションフロア新設	13.7m ²	
		畳下地新設	2.5m ²	
		ソフト巾木取付	13.0m	
		窓額縁新設	4箇所	
塗装工事	SOP塗り	5.8m ²		
機械設備工事	撤去工事	排水配管撤去 40A	2.0m	
		排水配管撤去 50A	6.7m	
		排水配管撤去 65A	2.7m	
		排水管継手撤去	一式	
		洗濯機パン撤去	2箇所	
		洗濯機パン取外し(再利用)	1箇所	
		大便器取外し(再利用)	3箇所	
		流し台取外し(再利用)	4箇所	
		配管工事	排水配管新設 VP管 40A	2.0m
			排水配管新設 VP管 50A	6.7m
	排水配管新設 VP管 65A		2.7m	
	排水管継手新設		一式	
	洗濯機パン新設		2箇所	
	給排水衛生設備工事	洗濯機パン取付(撤去品再利用)	1箇所	
		大便器取付(撤去品再利用)	3箇所	
流し台取付(撤去品再利用)		4箇所		

5 一般事項

- (1) 本工事は、本仕様書・図面・次の基準及び関係法令等を遵守して実施すること。
 なお、仕様書に記載なき事項等については、事前に監督官と協議のうえ指示に従うこと。関係仕様書については次のとおり。
 ・公共建築工事標準仕様書(建築工事・機械設備工事編(最新版))
 ・公共建築改修工事標準仕様書(建築工事・機械設備工事編(最新版))
- (2) 工事は、全て丁寧かつ確実に実施すること。
- (3) 駐屯地(宿舎地区含む)規定により、喫煙は所定の位置で行ない、施工中及び歩行しながらの喫煙を禁止する。また、工事場所以外の立ち入りを禁止する。工事の都合によりやむを得ず立ち入る場合は、監督官と協議し部隊側立会いのもとで立ち入ること。
- (4) 工事時間は午前8時15分から午後5時までとし、時間外・土曜日・日曜日及び祝日等に工事を実施する場合は、事前に監督官に届出て指示に従い実施すること。
- (5) 自衛隊(宿舎含む)施設からの電気・給水は原則使用しないものとする。
- (6) 受注者は、工事実施に先立ち、監督官と協議のうえ工事工程表を作成し、監督官に提出することとし、了解を得たのち工事を実施すること。
- (7) 工事に際し、関係各官公署等への届出等が必要である場合については受注者の責任において迅速に処理すること。
- (8) 工事に際し、製作図・承認図・図面及び見本等が必要であると考えられる場合、もしくは監督官から指示があった場合については速やかに監督官に提出し、承諾を得ること。
- (9) 受注者は、工事の主要な段階及び監督官の指示する場所において写真撮影を実施すること。項目は、着事前・実施中・見隠れ部分・完成・使用材料及び監督官の指示箇所とし、作業完了後速やかにA4判アルバムに整理のうえ提出すること。
- (10) 工事は受注者の責任施工とし、施工に際し破損した部分については監督官へ報告のうえ、指示に従い速やかに復旧すること。
- (11) 着工に先立ち、事前に現地を確認すること。また、本工事は、図面より現地での取り合いを優先する。
- (12) 現場の納まりや取り合わせ等に伴う軽微な変更が必要な際は、監督官の指示を受けて行う。また、これに伴う請負金額の変更及び工期の延長はしないものとし、請負業者の責任において実施するものとする。
- (13) 工事に際し、新設または既設部分への補強及び養生等が必要と思われる箇所については、適切に処置を施すこと。
- (14) 工事中の安全管理には十分留意し、必要に応じて保安灯等の危険防止のための措置を講ずるものとする。
- (15) 工事発生材については、監督官の指示する場所に集積し、種類別に整理し、発生材調査と共に部隊側に引継ぐものとする。
- (16) その他不明な事項等はその都度監督官と協議する。

工事名称	(5)公務員宿舎3棟他床補修等工事		
図面名称	仕様書(1)		
	陸上自衛隊豊川駐屯地業務隊	図面番号	2/10

6 特記事項

(1) 材料

ア 共通

本工事で使用する材料は再利用するものを除き、すべて新品とし、共通仕様書によるほか、図面及び以下のとおりとする。ただし、事前に監督官に届け出て承認を得たものには同等品以上のものを使用することができる。その他記載なき事項については、標準仕様書及びJIS規格並びに各種協会規格に準ずること。

イ 建築工事

- (ア) 乾式二重床：万協フロアシステム YPEタイプ 同等品
(支持脚(高さ調整機能付)、パーティクルボード(t=20mm)含む)
- (イ) 下地受け材：杉 1等 万協フロアシステム 防振システムネダ NB型 同等品
- (ウ) 複合フローリング：「フローリングの日本農林規格」による
(株)ダラスティックフェイス ブラックフェリー 厚12mm 同等品
- (エ) クッションフロア：JIS A 5705 (ビニル系床材) 厚2.5mm 無地 発泡層あり
- (オ) クッションフロア下地：「合板の日本農林規格」による
耐水合板 1類 F☆☆☆☆ 910×1820 厚12mm 同等品
- (カ) 畳床：JIS A 5902 (衝撃緩和型畳床)
- (キ) ソフト幅木：JIS A 5705 (ビニル系床材) H=90mm
- (ク) クッションフロア用接着剤：JIS A 5536 (床仕上げ材用接着剤)
- (ケ) 窓額縁：JAS1083-2 杉 1等級 無節 (見え掛部) 同等品
- (コ) SOP塗料：JIS K 5516 油性木部保護塗料 透明色

ウ 機械設備工事

- (ア) 排水管：JIS K 6741 硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) 40A, 50A, 65A
- (イ) 排水管継手：JIS K 6739 排水用硬質ポリ塩化ビニル管継手 (VP) 40A, 50A, 65A
- (ウ) 洗濯機パン：TOTO PWP740N2W 同等品
- (エ) 浴槽エプロン：LIXIL PB1112VWAB/L11 同等品

(2) 内装工事

- ア 下地は乾式二重床下地とし、複合フローリング張りとする。
- イ 壁、幅木、框及び敷居とフローリングの取合いは、必要に応じて、板の伸縮に備えた隙間を設けること。
- ウ 床は不陸や段差等がないように施工すること。
- エ 窓額縁塗装は次のとおりとする。

(3) 塗装工事

合成樹脂調合ペイント塗りの種別はB種とし、次のとおりとする。

工 程	塗料その他		
	規格	名称	種類
素地ごしらえ	汚れ、付着物除去、やに処理、研磨紙すり	研磨紙 P120~220	研磨紙 P120~220
下塗り	JASS 18 M-304	木部下塗り用調合ペイント	合成樹脂
研磨紙すり		研磨紙 P120~223	
中塗り	JIS K 5516	合成樹脂調合ペイント	1種
上塗り	JIS K 5516	合成樹脂調合ペイント	1種

(4) 配管工事

- ア 排水管の接合は接着接合又はゴム輪接合とする。接合方法等については公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事) に基づいた方法で接合すること。
- イ 排水の障害となる段違いを生じないようにすること。
- ウ 排水管接続後、漏洩点検を実施し異常がないことを報告すること。

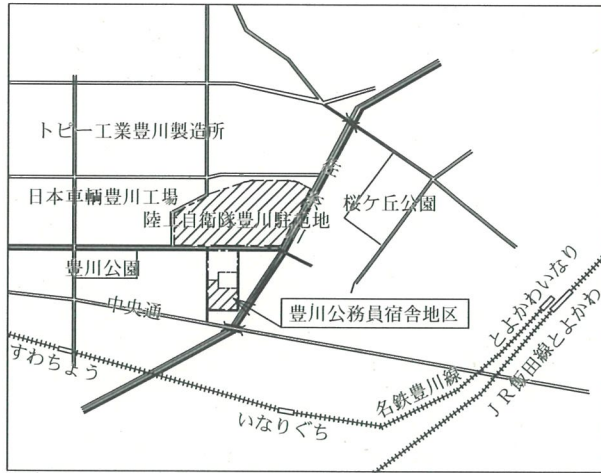
7 提出書類

- (1) 工程表 2 部
- (2) 現場代理人通知書 (略歴書含む) 1 部
- (3) 打合せ簿 1 部
- (4) 着工・竣工届 2 部
- (5) 材料承認願 1 部
- (6) 材料等搬入報告書 1 部
- (7) 工事日誌 1 部
- (8) 工事写真 1 部
- (9) その他指示された書類 1 部

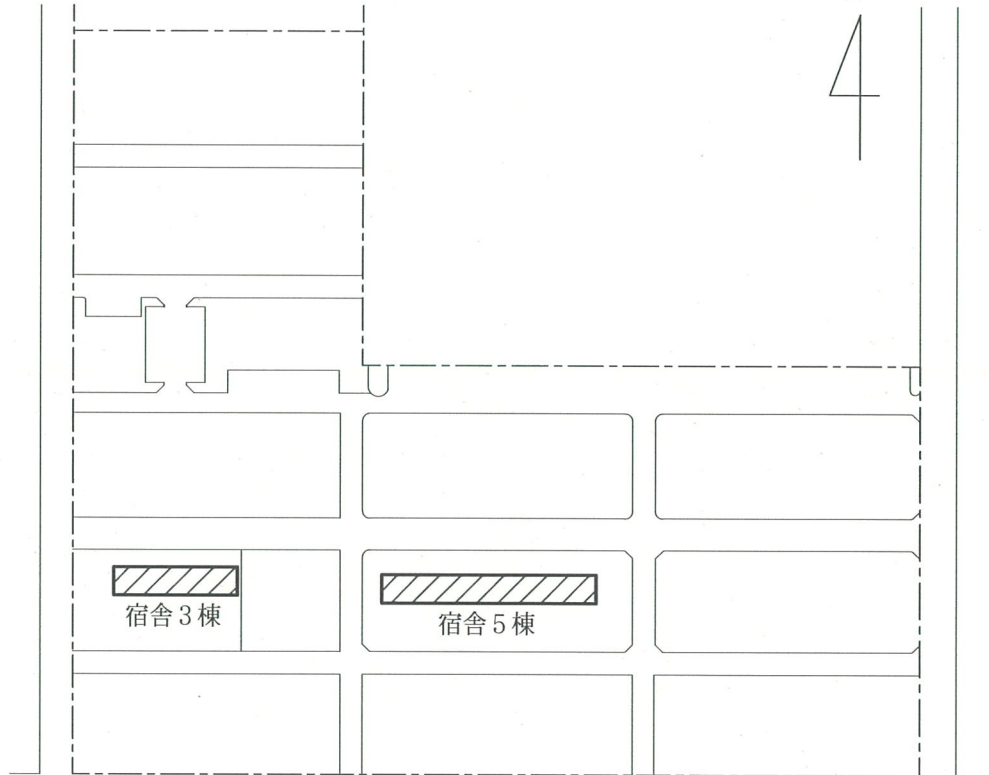
8 竣工検査

工事終了後、現場清掃のうえ監督官に届け出て検査官の実施する完成検査を受け、合格をもって工事完了とする。なお手直し事項が生じた場合については手直し完了後再検査を受け、合格をもって工事完了とする。

工事名称	(5) 公務員宿舎3棟他床補修等工事		
図面名称	仕様書 (2)		
	陸上自衛隊豊川駐屯地業務隊	図面番号	3/10



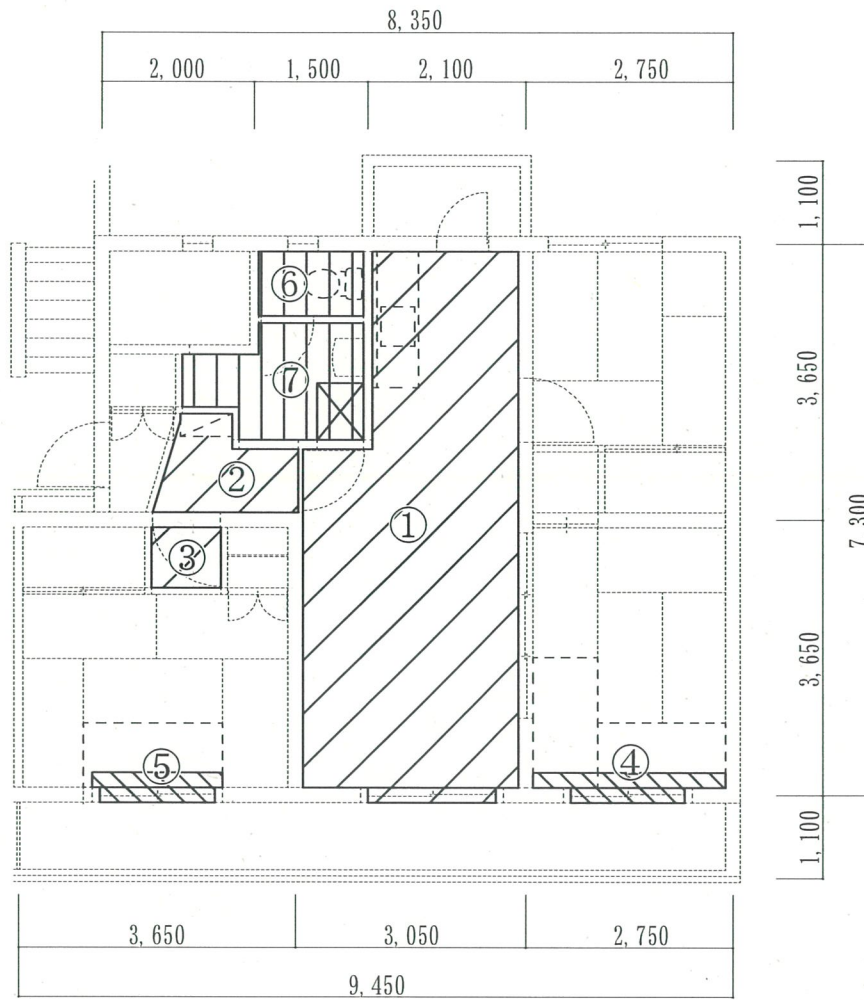
豊川駐屯地案内図 S=1/x



公務員宿舎地区配置図 S=1/2,000

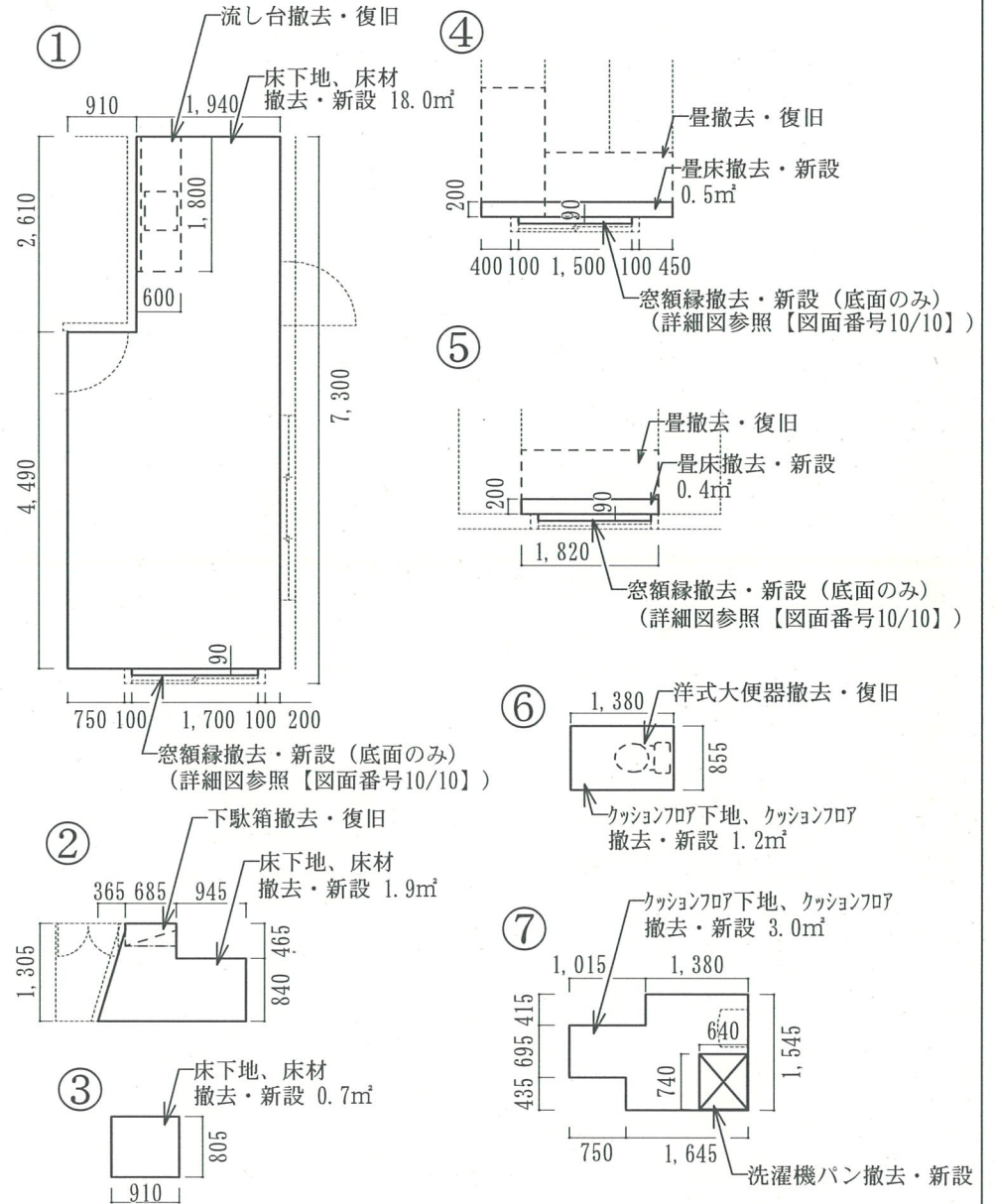
工事名称	(5) 公務員宿舎3棟他床補修等工事		
図面名称	案内図・配置図	縮尺	図示
陸上自衛隊豊川駐屯地業務隊		図面番号	4 / 10

3棟101号室平面図 S=1/100



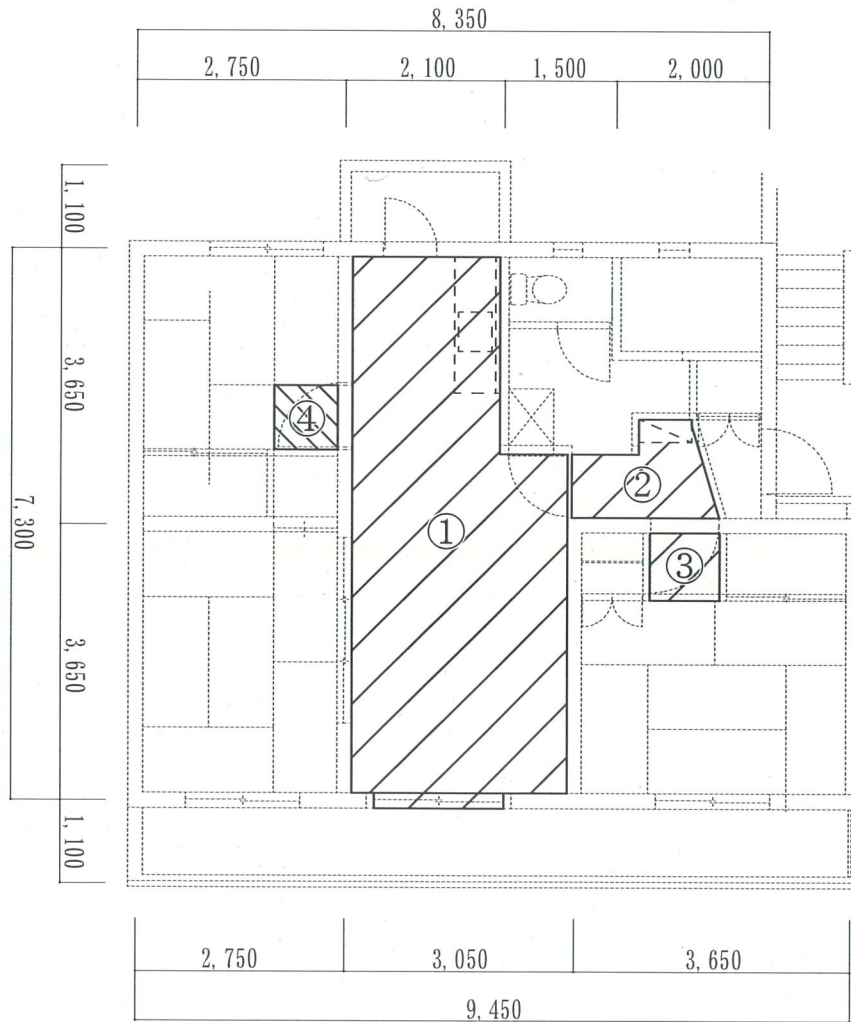
- 撤去・新設範囲 (フローリング部)
- 撤去・新設範囲 (クッションフロア部)
- 撤去・新設範囲 (畳床部)
- 撤去・復旧範囲



3棟101号室詳細図 S=1/100



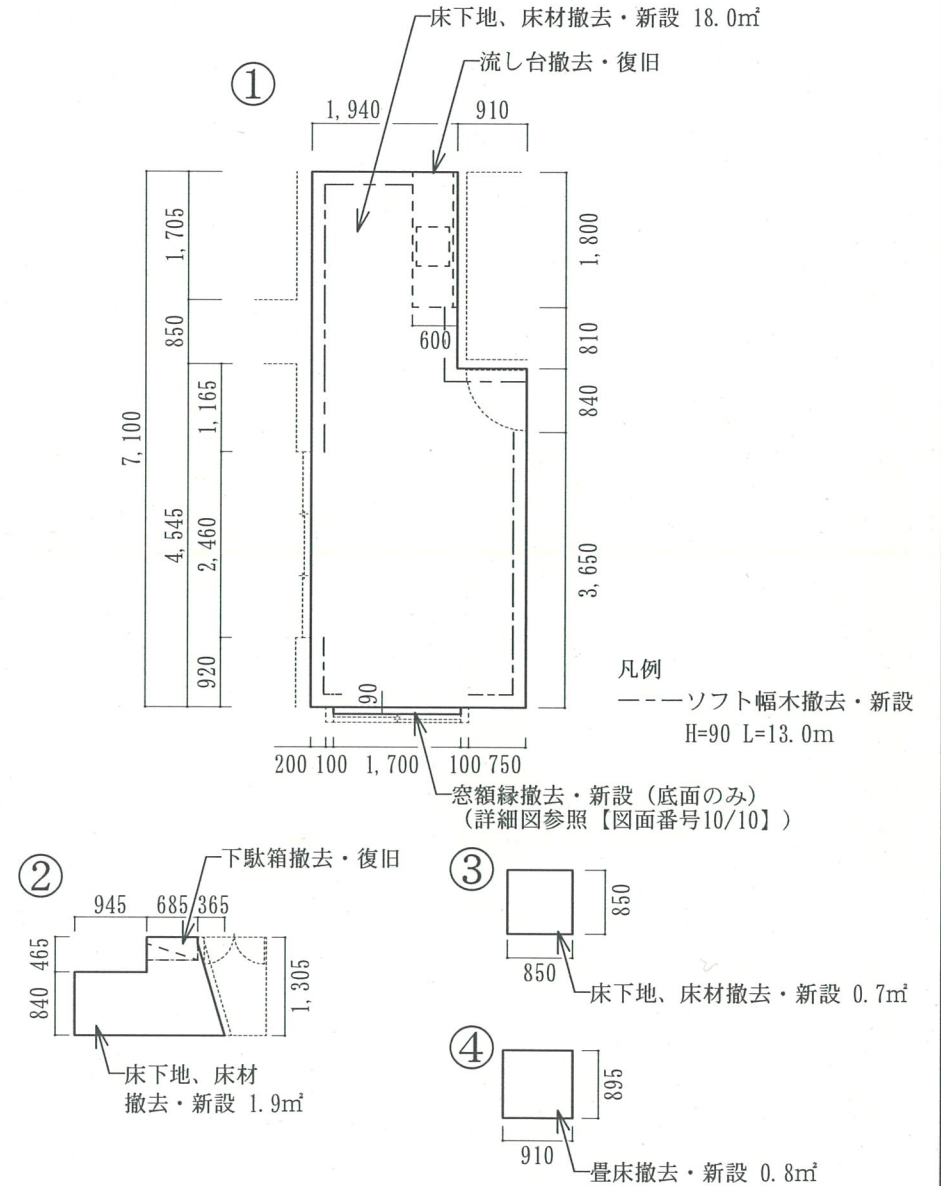
工事名称	(5) 公務員宿舎3棟他床補修等工事		
	陸上自衛隊豊川駐屯地業務隊	図面番号	5/10

3棟102号室平面図 S=1/100



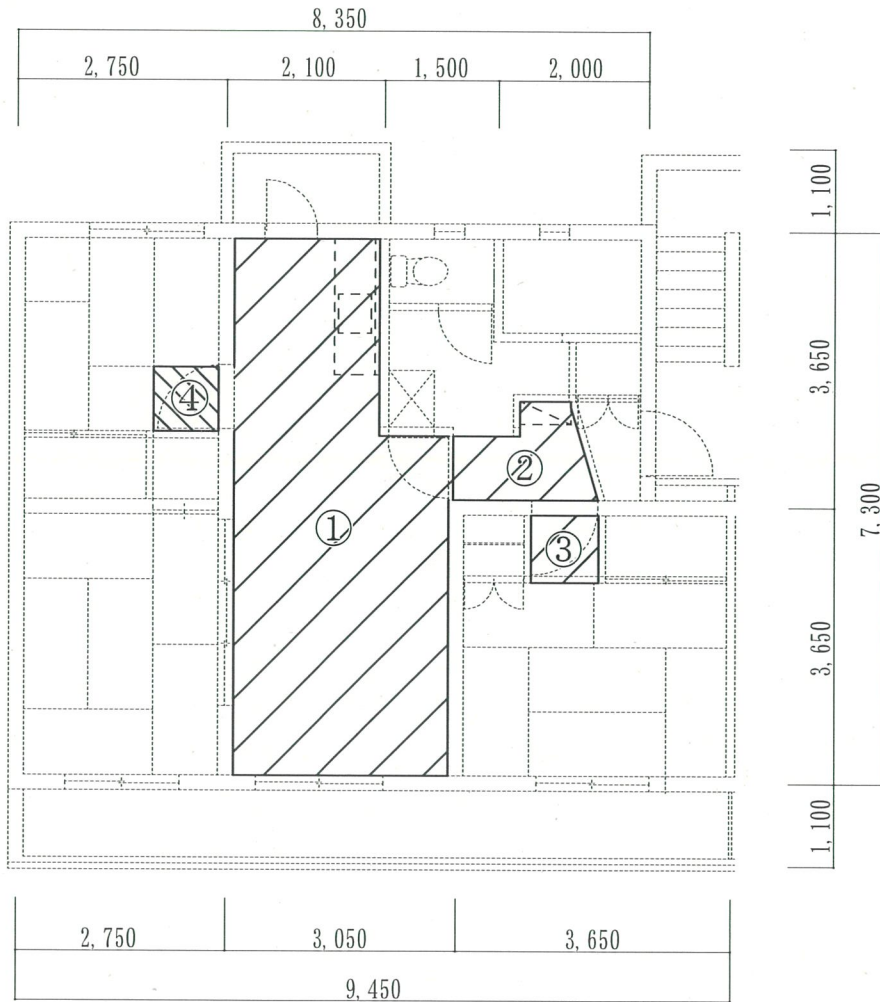
-  撤去・新設範囲
(床下地、床材撤去)
-  撤去・新設範囲
(畳床撤去・新設)
- 撤去・復旧範囲

3棟102号室詳細図 S=1/100



工事名称	(5) 公務員宿舎3棟他床補修等工事		
	陸上自衛隊豊川駐屯地業務隊	図面番号	6/10

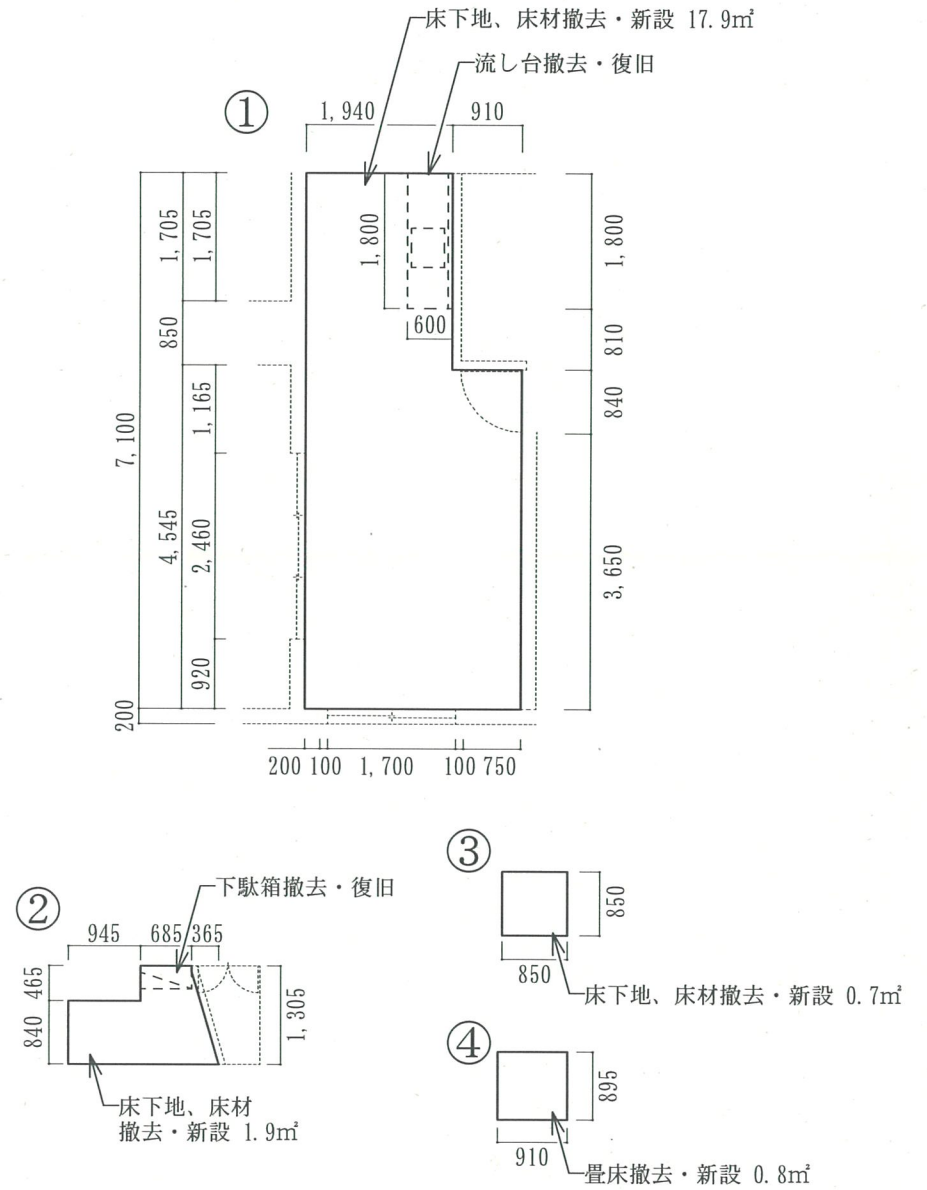
3棟202号室平面図 S=1/100



宿舎3棟202号室平面図 S=1/100

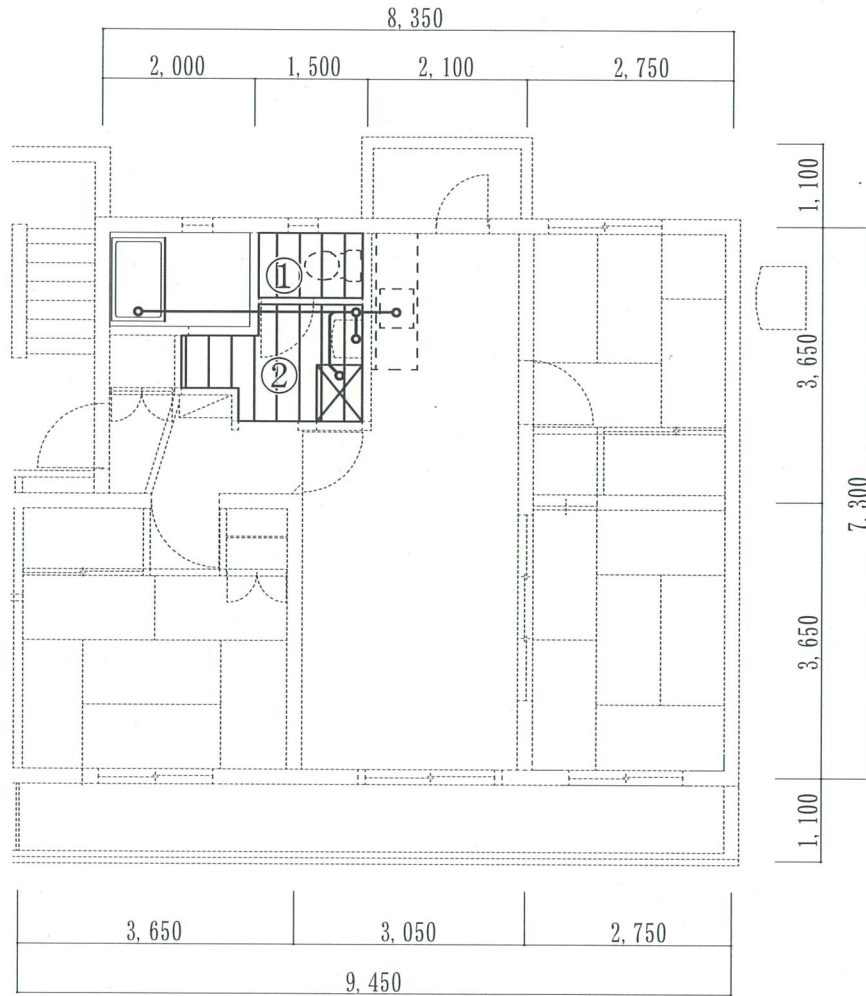
- 撤去・新設範囲 (フロア部分)
- 撤去・新設範囲 (畳床部)
- 撤去・復旧範囲




3棟202号室詳細図 S=1/100



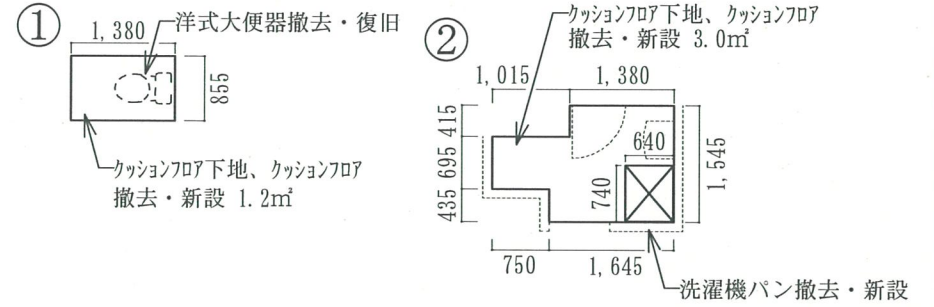
工事名称	(5) 公務員宿舎3棟他床補修等工事		
	陸上自衛隊豊川駐屯地業務隊	図面番号	7 / 10

3棟303号室平面図 S=1/100

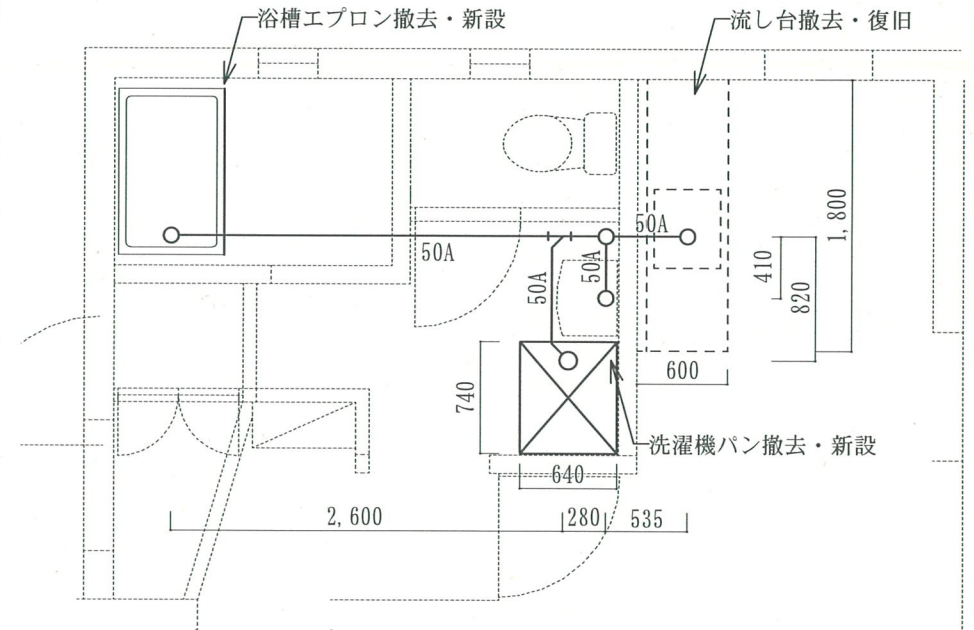


-  撤去・新設範囲 (クッションフロア部)
-  撤去・復旧範囲
-  排水管撤去・新設

3棟303号室詳細図 S=1/100

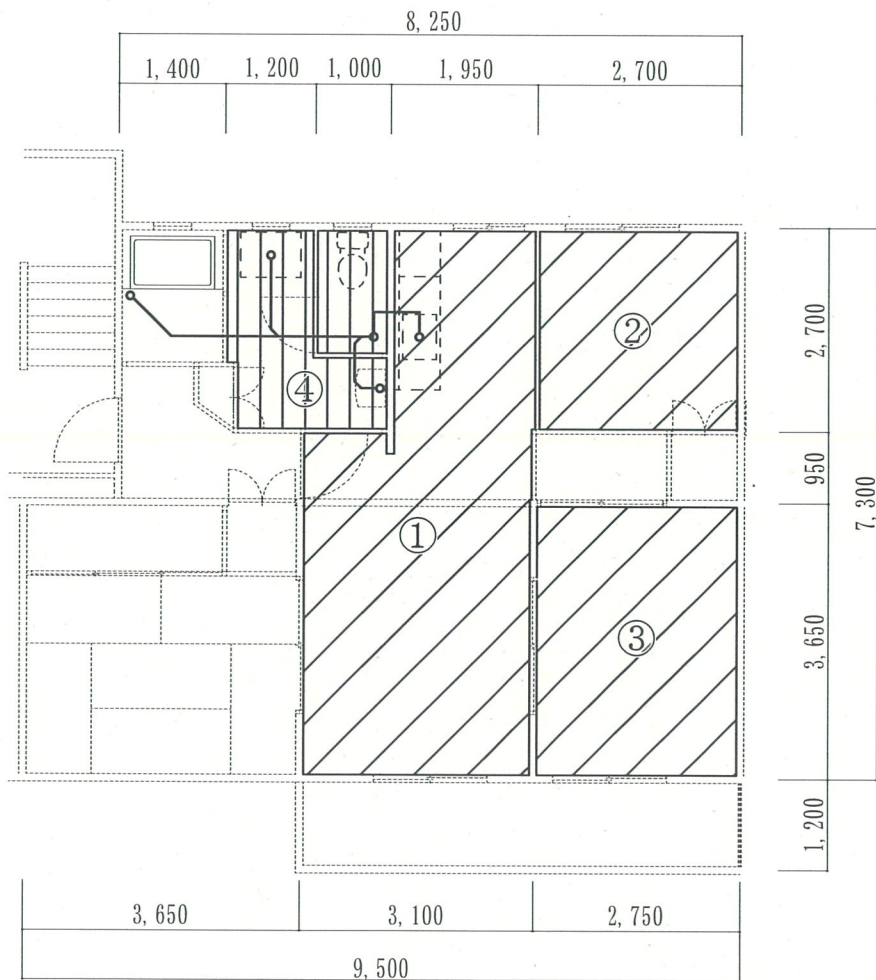


3棟303号室配管詳細図 S=1/50



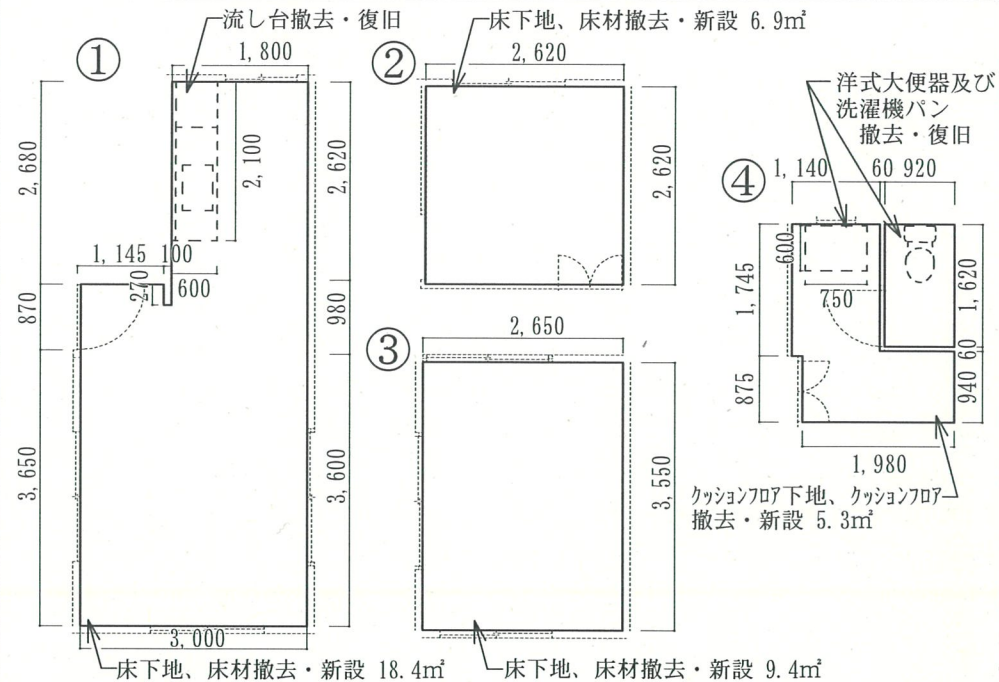
工事名称	(5) 公務員宿舎3棟他床補修等工事		
	陸上自衛隊豊川駐屯地業務隊	図面番号	8 / 10

5棟104号室平面図 S=1/100

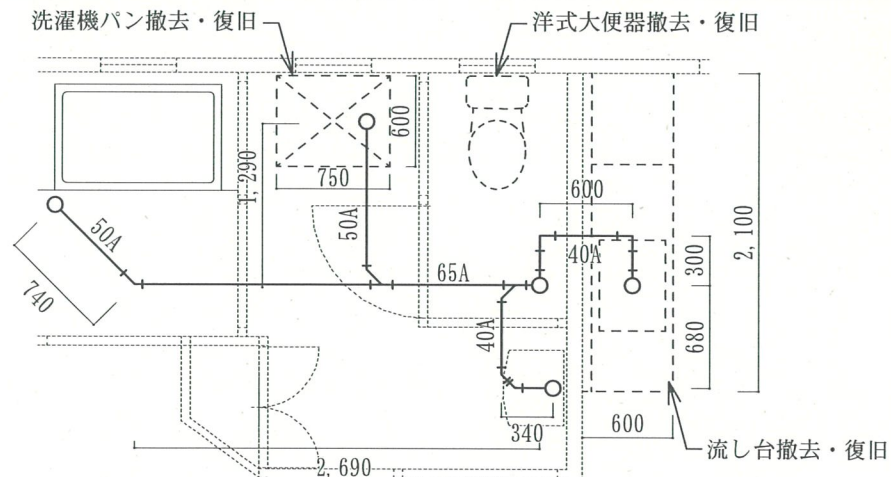


- 撤去・新設範囲 (フローリング部)
- 撤去・新設範囲 (クッションフロア部)
- 撤去・新設範囲 (畳床部)
- 撤去・復旧範囲
- 排水管撤去・新設

5棟104号室詳細図 S=1/100



5棟104号室配管詳細図 S=1/50

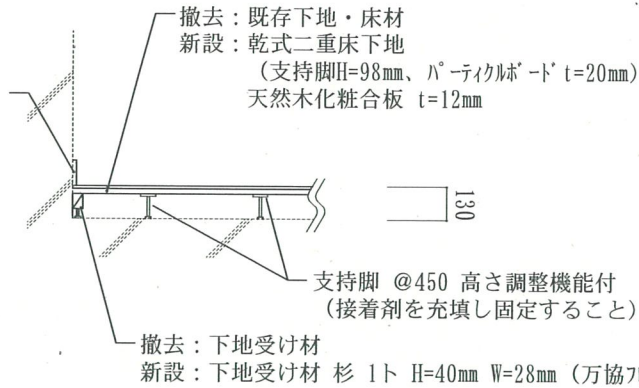


工事名称	(5) 公務員宿舎3棟他床補修等工事		
	陸上自衛隊豊川駐屯地業務隊	図面番号	9/10

床端部詳細図 S = 1 / 5 0

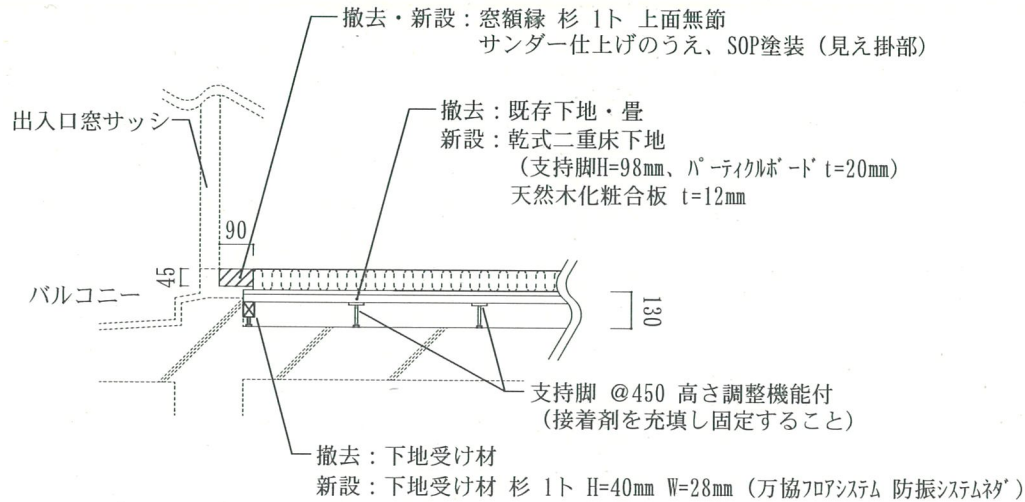
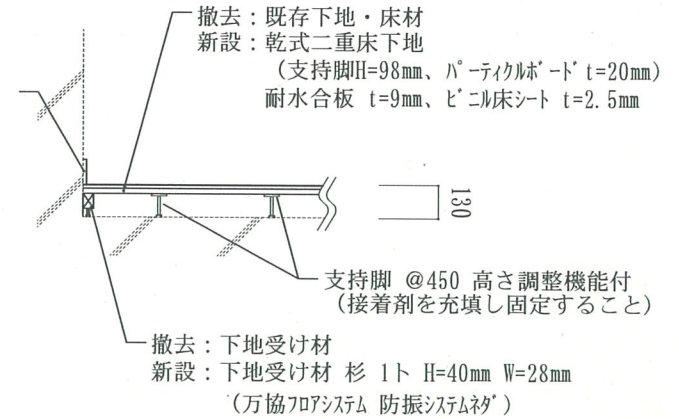
フローリング端部

ソフト巾木 既存のまま
(撤去・新設部分を除く)



クッションフロア端部

ソフト巾木 既存のまま



※畳は下地新設後、撤去品を再利用し復旧すること。

工事名称	(5) 公務員宿舎3棟他床補修等工事		
	陸上自衛隊豊川駐屯地業務隊	図面番号	10/10

入札説明書

陸上自衛隊豊川駐屯地第308会計隊の(5)公務員宿舎3棟他床補修等工事に係る入札公告(建設工事)に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 入札公告日 令和5年12月13日

2 契約担当官等

分任契約担当官陸上自衛隊豊川駐屯地第308会計隊長 藤岡 由裕

〒442-0061 愛知県豊川市穂ノ原1-1

3 工事概要

(1) 工事名

(5) 公務員宿舎3棟他床補修等工事

(2) 工事場所

愛知県豊川市穂ノ原1-1(陸上自衛隊豊川駐屯地)

(3) 工事内容及び工事範囲

仕様書のとおり

(4) 工期

仕様書のとおり

(5) 使用する主要な資機材

仕様書のとおり

(6) その他

本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

4 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 防衛省における令和5・6年度一般競争(指名競争)参加資格(以下「防衛省競争参加資格」という。)のうち、「建築一式工事」で級別の格付を受け、近畿中部防衛局に競争参加を希望していること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。)

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再度級別の格付を受けた者を除く。)でないこと。

(4) 防衛省競争参加資格の「建築一式工事」に係る等級がD等級以上であること。

(5) 平成21年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しを完了した工事

のうち、「建築一式工事」で工事を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関（契約担当官等が属する防衛省本省の内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚監部、陸上幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部、情報本部、防衛監察本部、地方防衛局並びに統合幕僚長及び陸上幕僚長、海上幕僚長又は航空幕僚長の監督を受ける陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の部隊及び機関並びに防衛装備庁をいう。以下同じ。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事に係るものにあつては、防衛施設庁において実施する建設工事の請負業者の施工成績評定要領について（施本建第220号（CCP）。13. 12. 19）に基づく施工成績評定通知書（以下「施工成績評定通知書」という。）並びに工事成績評定要領について（施本建第134号（CCP）。19. 7. 30）、工事成績評定要領について（経施第4404号。21. 3. 31）、工事成績評定要領について（防整技第15542号。27. 10. 1）又は工事成績評定要領について（防整技第7160号。28. 3. 31）に基づく工事成績評定通知書（以下「工事成績評定通知書」という。）の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除くこと。

また、実績が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除くこと。

(6) (5)の施工実績が防衛省発注機関（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事（平成13年12月25日以降に完成した工事で評定点合計が65点以上。）の者又は提出する工程表の工程管理に対する技術的所見が適切である者（個別の工事に応じて、工種別に明示すること。）

(7) 次の基準を全て満たす主任技術者を当該工事に配置できること。

ア 仕様書に記載されている内容を実行できる資格を有する者である。

イ 平成21年度以降入札公告日までに、(5)に掲げる工事の経験を有する者である（原則、着工から完成まで従事している。）。

なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、その成績が65点未満のものを除く。

ウ 配置予定の主任技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

(8) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿中部防衛局長から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3. 31）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (9) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。以下同じ。）。

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札心得書第6条第2項の規定に抵触するものではない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- (ア) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2の規定による子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

- (イ) 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- (ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

a 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

- (a) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

- (b) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

- (c) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

- (d) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

- c 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

d 組合（共同企業体を含む。）の理事

e その他業務を執行する者であって、a から d までに掲げる者に準ずる者

- (イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下管財人という。）を現に兼ねている場合

- (ロ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合とその構成員が同一の入札に参加している場合及び上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

- (10) 近畿中部防衛局内（富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀

県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、奈良県)に建設業法の許可(当該工事に対応する建設業種)に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。

- (11) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。
- (12) 情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できる者

5 担当部局

〒442-0061愛知県豊川市穂ノ原1-1
陸上自衛隊豊川駐屯地第308会計隊
担当者 太田(おおた)
TEL 0533-86-3151(内線3471)
FAX 0533-84-7850
E-mail ma308fin-ma@inet.gsdf.mod.go.jp

6 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、申請書及び資料(以下「申請書等」という。)を提出し、契約担当官等から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

また、4(2)の格付を受けていない者も次に従い申請書等を提出することができる。この場合において、4(1)及び(5)から(12)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時に4(2)から(4)までに掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。

当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時点において上記4(2)から(4)までに掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書等を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

申請書等の提出は、次に示すとおり。

ア 提出期間

令和6年1月9日午後5時まで(行政機関の休日を除く。)

イ 提出方法

持参、郵送(書留郵便に限る。)若しくは託送(書留郵便と同等のものに限る。)(以下「郵送等」という。)又は電子メールにより提出

ウ 提出場所

上記5に同じ。

- (2) 申請書は、別紙第1により作成する。
- (3) 資料は、次に従い作成する。

なお、アの実績及びイの経験については、平成21年度以降入札公告日までに工事が完成し、引き渡しが進んでいるものに限り記載することとし、「同種の工事の施工実績(別紙第2)」及び「配置予定の技術者(別紙第3)」に記載する工事が、平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関(旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。)の発注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通

知書又は工事成績評定通知書の写しを添付する。

ア 同種の工事の施工実績

上記4(5)に掲げる資格があることを判断できる同種の工事の施工実績を1件記載する。記載様式は別紙第2とし、図面、写真等を引用する場合も含め、A4版1枚に記載する。

イ 配置予定の技術者

上記4(7)に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格、同種の工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を、別紙第3に記載すること。記載する同種の工事の経験の件数は1件でよい。

なお、配置予定の技術者として複数の候補技術者の資格及び同種の工事の経験を記載することもできる。また、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とすることは差し支えないものとするが、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札への参加はできないものとし、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。また、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、不正又は不誠実な行為として、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

入札書の提出後、落札者決定までの期間（予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）期間を含む。）において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなった場合は、直ちにその旨の申し出を行うこと。この場合において、その事実が認められた場合には、当該入札を無効とする。

落札後、配置予定の技術者が配置できないことが明らかになった場合は、不正又は不誠実な行為として、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

ウ 工程表

アの実績が防衛省の発注した工事以外の者又は平成13年12月25日以前に完成した旧防衛施設局等の施工実績を有する者については、工程管理が適切であることを判断できる本工事の工程管理の技術的事項に対する所見を別紙第4に記載すること。

エ 契約書の写し等

施工実績又は経験として記載した工事に係る契約書の写し又は当該同種工事を証明する資料を提出すること。ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス（CORINS）」に登録されている場合は、その写し（詳細を含む。）を添付するものとし、契約書の写しを提出する必要はない。

オ 防衛省競争参加資格の資格審査結果通知書の写し等

申請書の提出期限に格付けを受けていない者は、6(1)に示した事項を満たしていることを確認する書類を提出する。

- (4) 競争参加資格の確認は、申請書等の提出期限日をもって行うものとし、申請時に提出された返信用封筒又はFAX、電子メールにより、令和6年1月11日までに

通知する。

(5) 情報保全に係る履行体制についての確認

平成21年4月1日から公告日までの間に、防衛省発注機関が発注した工事を完成（完了）した実績を有している者は別紙第5の誓約書を提出し、有していない者は別紙第6の誓約書を提出すること。

(6) その他

ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とする。

イ 契約担当官等は、提出された申請書等を競争参加資格の確認以外に申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された申請書等は、返却しない。

エ 提出期限以降における申請書等の差し替え及び再提出は認めない。

オ 申請書等に関する問い合わせ先 上記5に同じ。

7 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当官等に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次に従い説明を求めることができる。

ア 提出方法

書面（様式は自由とする。）を上記5に持参、郵送等又は電子メールにより提出する。

イ 提出期間

上記6(4)の通知の日から令和6年1月18日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前8時15分から午後5時00分まで（正午から午後1時までの間を除く。）。

(2) 契約担当官等は、(1)により説明を求められたときは、令和6年1月22日までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。

8 入札方法等

(1) 入札書の提出方法等

ア 提出期限

令和6年1月22日（月）午後5時00分まで（正午から午後1時までの間を除く。）。

イ 提出場所

上記5に同じ。

ウ 提出方法

入札書及び工事費内訳明細書を各々封筒に入れて封かんし、入札書を入れた封筒の表に入札件名、開札日時及び商号又は名称を表記し、「入札書在中」と朱書きする。さらに、これらを1つの封筒に入れて封かんし、封筒の表に入札件名、開札日時及び商号又は名称を記載の上、持参又は郵送等により提出する。また、一般競争参加資格確認通知書又はその写しを提示又は同封する。

その際、郵送等により提出する場合は、提出期限までに到達するよう発送し、発送後速やかに担当部局に電話連絡する。

なお、入札書及び工事費内訳明細書が提出期限までに持参又は到達しない場合には、当該入札者は入札を辞退したものとみなす。

- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載する。
- (3) 入札回数は、原則として2回を限度とする。ただし、2回目の入札において落札者がいない場合は、3回目の入札を執行する場合もある。なお、予決令第99条の2の規定による随意契約は、特別な場合を除き適用しない。

9 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除

(2) 契約保証金

免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（引き渡した工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）である場合において当該契約不適合を保証する特約（2年間）を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金額の10分の3以上とする。

10 工事費内訳明細書の提出

- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳明細書を提出しなければならない。

- (2) 工事費内訳明細書の作成方法

ア 交付した数量書にある総括表の構成に対応した経費項目（直接工事費、共通仮設費、現場経費、一般管理費等）を記載することとする。また、直接工事費の明細書については、交付した数量書に対応する摘要（土木工事にあつては規格・寸法）、数量、単位、単価、金額等を記載したものとする。

イ 交付する数量書記載の数量については、参考数量であることから変更してもよいものとする。

ウ 工事費内訳明細書には、必ず表紙を付けるものとし、表紙には商号又は名称、住所及び代表者氏名（紙入札方式による場合は、必ず押印する。）並びに発注者名及び工事名を記載し、表紙以外には商号又は名称、住所及び代表者氏名を記載しない。

- (3) 工事費内訳明細書の提出方法等

ア 提出期限

上記8(1)アに同じ。

イ 提出場所

上記8(1)イに同じ。

ウ 提出方法

上記 8(1)ウを参照

- (4) 提出された工事費内訳明細書は返却しないものとする。
- (5) 工事費内訳明細書を提出しない者は、入札に参加することができない。
- (6) 提出された工事費内訳明細書の確認の結果、別紙第7の各項に該当する場合は、入札心得書に規定する「その他入札に関する条件に違反した入札」として、当該入札参加者の入札を無効とする場合がある。
- (7) 提出された工事費内訳明細書について説明を求める場合がある。
- (8) 提出された工事費内訳明細書については、必要に応じ公正取引委員会へ提出する場合がある。

この場合、指名停止措置要領に基づき、指名停止措置を行うことがある。

- (9) 工事費内訳明細書は、参考図書として提出を求めるものであり、契約上の権利義務を生じるものではない。

11 開札

(1) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 令和6年1月23日（火）午前13時10分

イ 開札場所 陸上自衛隊豊川駐屯地第308会計隊入札室

- (2) 開札は、(1)に掲げる日時及び場所において、入札者又はその代理人を立ち会わせて行う。ただし、郵便等などの入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

- (3) 開札に立ち会わない場合でも、その者から提出された入札書は有効なものとして取り扱う。

- (4) (3)の場合において、再度の入札を行うこととなったときは、再度の入札への参加の意思の有無を電話により確認するものとする。

- (5) 第1回目の入札において落札者が決定しなかった場合、再度入札に移行する。再度入札執行の日時場所については以下のとおり。

ア 開札日時 令和6年1月26日（金）午前13時10分

イ 開札場所 陸上自衛隊豊川駐屯地第308会計隊入札室

12 入札の無効

- (1) 次に掲げる入札は無効とする。

ア 本公告において示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書等に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 現場説明書及び入札心得書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札

なお、契約担当官等により競争参加資格のある旨確認された者であっても、落札決定の時点において上記4に掲げる資格のないものは競争参加資格のない者に該当する。

- (2) (1)の無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

13 落札者の決定方法

- (1) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (2) (1)の場合において、落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじへ移行する。くじの実施方法等については、発注者から指示をする。
- (3) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回る場合は、低入札価格調査を行うので、調査に協力しなければならない。

14 情報保全に係る履行体制についての最終確認

入札の結果、落札予定者となった者に対し、情報保全に係る履行体制についての確認のため、別紙第8から別紙第11までの資料を求めることがある。提出期間は、資料提出要請の日からおおむね3営業日程度とするので、事前に準備しておくこと。提出された資料では情報保全に係る履行体制について適切な体制を有すると確認できない者に対しては、追加資料を求めたりヒアリングを行うこともある。提出期限内に資料提供できない者、追加資料の提出やヒアリングを拒否した者及び当該追加資料等によっても情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できない者については、競争参加資格を取り消し、その者の入札を無効とすることがある。

- 15 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状況が継続している有資格者とは契約を行わない。

- 16 請負金額が300万円以上の場合、希望により、前払金保証証書の寄託を条件に請負金額の10分の4以内の範囲で前金払いに応ずることができる。

- 17 低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の2以内とする。

18 契約書作成の要否等

別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。

19 火災保険付保の要否

要

20 関連情報を入手するための照会窓口
上記 5 に同じ。

21 その他

- (1) 入札・契約の手續において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、入札心得書及び契約書案を熟読し、入札心得書を遵守する。
- (3) 申請書等に虚偽の記載をした場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (4) 落札者は 6 (1) の資料に記載した配置予定の技術者を、当該工事の現場に配置する。

一般競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

分任契約担当官
陸上自衛隊豊川駐屯地
第308会計隊長 藤岡 由裕 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名
担当者名
連絡先

令和5年12月13日付けで入札公告のありました(5)公務員宿舎3棟他床補修等工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと、入札説明書4(9)の条件を満たすこと及び添付書類の内容について事実と相違と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札説明書6(3)アに定める同種の工事の施工実績を記載した書面
- 2 入札説明書6(3)イに定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- 3 入札説明書6(3)エに定める契約書の写し
(契約書の写しの提出を求める場合のみ)
- 4 入札説明書6(3)ウに定める工程表を記載した書面
(工程表の提出を求める場合のみ)
- 5 入札説明書6(3)オに定める資格審査結果通知書の写し
- 6 入札説明書6(5)に定める誓約書を記載した書面

注1) 返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金(404円)の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出して下さい(紙による郵送の場合)。

注2) 4項は提出者のみ記載して下さい。

注3) 押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること。

同種の工事の施工実績

会社名 _____

工事名称等	工 事 名	
	発注機関名	
	工 事 場 所	(都道府県名、市町村名を記入する。)
	契 約 金 額	(百万円単位で記入する。)
	工 期	年 月～ 年 月
	受 注 形 態	単体／JV (出資比率)
工事概要	構 造 形 式	
	規 模 ・ 寸 法	
	使用機材・数量	
	施 工 条 件	(市街地・軟弱地質等)
	そ の 他	
CORINS登録の有無		有 (CORINS 登録番号) 無

- 注) 1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。
 2 CORINS登録の有無について、いずれかに○を付す。
 「有」に○を付した場合は、CORINSの登録番号を記載すること。
 「無」に○を付した場合は契約書の写しを添付すること。
 3 記載する工事が、平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写しを添付すること。

配置予定の技術者

会社名 _____

項 目	主任技術者	
氏 名		
最 終 学 歴	(学校名、学科名及び卒業年次を記入する。)	
法 令 に よ る 資 格 ・ 免 許	(施工管理技士、建築士等の名称及び取得年月日、 監理技術者資格の取得年月日、登録番号及び登録会 社並びに監理技術者講習の取得年月日及び修了証番 号を記入する。)	
工事概要	工 事 名	
	発 注 者 名	
	工 事 場 所	(都道府県名、市町村名を記入する。)
	契 約 金 額	(百万円単位で記入する)
	工 期	年 月～ 年 月
	従 事 役 職	(現場代理人、主任(監理)技術者等の名称)
	工 事 内 容	
	CORINS登録の有無	有 (CORINS登録番号) 無
申請時に おける他 工事の従 事状況等	工 事 名	
	発 注 者 名	
	工 期	年 月～ 年 月
	従 事 役 職	(現場代理人、主任(監理)技術者等の名称)
	本工事と重複する 場合の対応措置	
	CORINS登録の有無	有 (CORINS登録番号) 無

- 注) 1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。
 2 CORINS登録の有無について、いずれかに○を付す。
 「有」に○を付した場合は、CORINSの登録番号を記載すること。
 「無」に○を付した場合は契約書の写しを添付すること。
 3 記載する工事が、平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等の発
 注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通
 知書等の写しを添付すること。

工 程 表

工事名 : _____
会社名 : _____

項目	単位	数量	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20

■工程管理に対する技術的所見

誓 約 書

分任契約担当官
陸上自衛隊豊川駐屯地
第308会計隊長 藤岡 由裕 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名
担当者名
連絡先

弊社は、過去 年間に防衛省発注の工事（業務）を完成（完了）・引渡ししておりますが、その際、契約条項に則り守秘義務に努めておりました。今回、本工事（業務）を受注する際には、過年度の契約と同様に、契約条項に則り守秘義務に努めること、また、契約を履行する一環として収集、整理、作成等した一切の情報については、発注者の同意なく、代表権を有する者、役員（持分会社にあっては社員を含む。）、管理職員等であっても、その取扱いを認められた者以外の者はこれに接しないこと、及び、職務上の下級者等に対してその提供を要求しないなど情報の保全に万全を期すことを誓約いたします。

(注) 押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること。

誓 約 書

分任契約担当官
陸上自衛隊豊川駐屯地
第308会計隊長 藤岡 由裕 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名
担当者名
連絡先

弊社は、本工事（業務）を受注する際には、契約条項に則り守秘義務に努めること、また、契約を履行する一環として収集、整理、作成等した一切の情報については、発注者の同意なく、代表権を有する者、役員（持分会社にあっては社員を含む。）、管理職員等であっても、その取扱いを認められた者以外の者はこれに接しないこと、及び、職務上の下級者等に対してその提供を要求しないなど情報の保全に万全を期すことを誓約いたします。

（注）押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること。

1 未提出であると認められる場合	(1)	工事費内訳明細書が白紙である場合
	(2)	工事費内訳明細書に表紙が付いていない場合
2 記載すべき事項が欠けている場合	(1)	数量、単価、金額等の記載が欠けている場合
3 記載すべき事項に誤りがある場合	(1)	発注案件名に誤りがある場合
	(2)	提出業者名に誤りがある場合
	(3)	工事費内訳明細書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
4 その他	(1)	他の入札参加者の工事費内訳明細書と類似し、合理性がなく、極めて不自然な場合

標準競争参加資格確認申請書作成要領

(5) 公務員宿舎3棟他床補修等工事に係る一般競争入札に参加を希望する者は、この作成要領に基づき「一般競争参加資格確認申請書」「同種の工事の施工実績」「配置予定の技術者」「誓約書（実績ありの場合又は実績なしの場合）」を作成の上、各1部提出して下さい。また、「同種の施工実績」が防衛省発注機関（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事以外の者又は平成13年12月25日以前に完成した者については、「工程管理に対する技術的所見」を作成の上、1部提出して下さい。

なお、これらの資料は、競争参加資格を確認するための基礎資料として提出していただくものです。

記

1 一般競争参加資格確認申請書

- (1) 住所、商号又は名称及び代表者名等を記載し申請して下さい。
- (2) 郵送の場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（404円）の切手を貼付した長3号封筒を申請書と併せて提出して下さい。

2 同種の工事の施工実績

貴社が元請（共同企業体による施工は、出資比率が20%以上とする。）として施工実績のある同種の工事について記載して下さい。

- (1) 同種の工事とは次の事項を全て満足するものをいいます。
元請けとして完成・引渡しを完了した工事のうち、建築一式工事で施工した実績を有すること。
- (2) 記載する工事は、平成21年度以降に完成した工事の中から、代表的なものを1件記載して下さい。
なお、同種工事との判断が難しい場合は3件程度まで記載されても可とします。
- (3) 記載する工事が、平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事の場合は、防衛施設庁において実施する建設工事の請負業者の施工成績評定要領について（施本建第220号（CCP）。13. 12. 19）に基づく施工成績評定通知書（以下「施工成績評定通知書」という）並びに工事成績。評定要領について（施本建第134号（CCP）。19. 7. 30）、工事成績評定要領について（経施第4404号。21. 3. 31）、工事成績評定要領について（防整技第15542号。27. 10. 1）又は工事成績評定要領について（防整技第7160号。28. 3. 31）に基づく工事成績評定通知書「（以下「評定通知書」という。）の写しを添付して下さい。なお、紛失等により評定通知書の

写しを添付することができない場合は、書面（様式自由）により評定通知書の写しの交付を申し出て下さい。

- (4) 「工事場所」は、都道府県名、市町村名を記載して下さい。
- (5) 「契約金額」は、百万円単位で記載して下さい。
- (6) 「工期」は、契約書に基づき記載して下さい。
- (7) 「受注形態等」は、単体若しくは共同企業体の別を記載し、共同企業体の場合は、当該企業体の名称と出資比率を記載して下さい。
- (8) 「工事概要」は、構造形式、規模・寸法、使用機材・数量、施工条件についてそれぞれ簡潔に記載して下さい。
- (9) 「CORINS登録の有無」は、当該工事が、CORINSに登録されている場合は「有」に○を付し、登録番号を記載して下さい。

3 配置予定の技術者

貴社が本工事を請け負うこととした場合、実際に配置可能な主任技術者を記載して下さい。

- (1) 予定者として複数の候補技術者を記載しても結構です。

また、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする事は差し支えないものとするが、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行って下さい。他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、不正又は不誠実な行為として、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3. 31）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を行うことがあります。

入札後、落札者決定までの期間（予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。）第86条の調査期間を含む。）において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置できなくなった場合は、直ちにその旨の申し出を行って下さい。この場合において、事実が認められた場合には、当該入札を無効とします。

落札後、配置予定の技術者が配置できないことが明らかになった場合は、不正又は不誠実な行為として指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがあります。

- (2) 「最終学歴」は、学校名、学科名及び卒業年次等を記載して下さい。
- (3) 「法令による資格・免許」は、本工事の主任技術者又は監理技術者として配置を予定されている者が取得している資格等（一級建築士等）を適宜記載して下さい。

なお、その他の資格として取得したものがあれば、適宜記載して下さい。

- (4) 「工事概要」は、当該技術者が従事した同種の工事のうち、平成18年度以降に完成した工事の中から、代表的なものを記載して下さい。
- (5) 記載する工事が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事の場合は、評定通知書の

写しを添付して下さい。

なお、紛失等により評定通知書の写しを添付することができない場合は、書面（様式自由）により評定通知書の写しの交付を申し出て下さい。

- (6) 「工事場所」は、都道府県名、市町村名を記載して下さい。
- (7) 「契約金額」は、百万円単位で記載して下さい。
- (8) 「工期」は、契約書に基づき記載して下さい。
- (9) 「従事役職」は、当該工事に技術者として従事した役職名を記載して下さい。
- (10) 「工事内容」は、当該工事の構造形式、規模等を簡潔に記載して下さい。
- (11) 「CORINS登録の有無」は、当該工事が、CORINSに登録されている場合は「有」に○を付し、登録番号を記載して下さい。
- (12) 「申請時における他工事の従事状況等」は、従事している全ての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記載して下さい。
- (13) 「本工事と重複する場合の対応措置」は、申請時において他工事に従事している場合は、対応措置を記載して下さい。

4 工程管理に対する技術的所見

- (1) 本工事の図面及び仕様書等に基づき可能な範囲で、工事施工に関する工程表を作成して下さい。
- (2) 工程表に記載する内容は、主要となる項目と数量及びその概略工程とします。
- (3) 作成した工程表を基に、工程管理に対する技術的所見を記載して下さい。

5 提出場所、提出方法及び提出期間

- (1) 提出場所
〒442-0061愛知県豊川市穂ノ原1-1
陸上自衛隊豊川駐屯地第308会計隊
- (2) 提出方法
持参、郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メールにより提出して下さい。
- (3) 提出期限
令和6年1月9日午後5時00分まで。ただし、正午から午後1時までの間は受付を行っていませんので注意して下さい。

6 競争参加資格の確認

競争参加資格の確認は、提出期限の翌日をもって行い、その結果は令和6年1月11日までに書面により通知します。

7 競争参加資格がないと認められた方に対する理由の説明について

- (1) 競争参加資格がないと認められその旨通知された方は、その理由について説明を求めることができます。
- (2) (1)の説明を求める場合には、令和6年1月18日午後5時00分までに持参、郵送等又は電子メールにより提出して下さい。ただし、正午から午後1時までの間は受

付を行っていませんので注意して下さい。

書面の提出先

〒442-0061愛知県豊川市穂ノ原1-1

陸上自衛隊豊川駐屯地第308会計隊

T E L 0533-86-3151 (内線3471)

- (3) 説明を求められたときは、令和6年1月22日までに、説明を求めた者に対して、回答書面を送付します。

8 その他

- (1) 資料の作成等に係る費用は、申請者の負担とします。
- (2) 提出された資料は、当局において目的以外に使用することはありません。
- (3) 提出された資料は、返却いたしません。
- (4) 提出期限日以降の資料の差替え及び再提出は認めません。
- (5) 資料提出に関する問い合わせ先

〒442-0061愛知県豊川市穂ノ原1-1

陸上自衛隊豊川駐屯地第308会計隊

T E L 0533-86-3151 (内線3471)

委任状 (入札)

令和 年 月 日

分任契約担当官

陸上自衛隊豊川駐屯地

第308会計隊長 藤岡 由裕 殿

住 所

会 社 名

代表者名

担当者名

連 絡 先

(5) 公務員宿舎3棟他床補修等工事の入札等について、入札書又は見積書の提出に関し、

_____を代理人と定め、下記権限を委任します。

なお、委任解約した場合には連署の上、お届けします。

記

- 1 入札書提出の件
- 2 見積書提出の件
- 3 その他上記委任事項に関する一切の件

令和 年 月 日

委 任 者

受 任 者

(注) 押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること。

入札書

令和6年 月 日

分任契約担当官
陸上自衛隊豊川駐屯地
第308会計隊長 藤岡 由裕 殿

〒

(税抜)

- 1 件名：(5)公務員宿舎3棟他床補修等工事
- 2 規格：仕様書のとおり

住 所
会 社 名
代 表 者 名
担 当 者 名
連 絡 先

上記入札条件及び入札契約心得承諾の上入札します。

下記の内訳のとおり入札致します。

件 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	備 考
(5)公務員宿舎3棟他床補修等工事	仕様書のとおり	式	1			
	— 以下余白 —					

当社（私（個人の場合）、当団体（団体の場合））は、暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。